

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL http://www.sojitz.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 今井 琢
配当支払開始予定日

(TEL) 03-6871-3404
平成30年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,209,077	12.4	59,838	15.9	80,343	38.6	61,694	40.0	56,842	39.5	51,326	16.3
29年3月期	3,745,549	△6.5	51,618	76.5	57,955	30.9	44,075	20.8	40,760	11.6	44,133	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.44	45.43	10.0	3.6	1.4
29年3月期	32.58	32.58	7.6	2.8	1.4

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 25,057百万円 29年3月期 12,673百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0	468.81
29年3月期	2,138,466	577,970	550,513	25.7	440.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	98,812	△86,407	△13,052	305,241
29年3月期	857	△32,179	△4,029	308,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	10,007	24.6	1.9
30年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	13,760	24.2	2.4
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.8	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	63,000	10.8	50.36	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期		29年3月期	
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,251,499,501株	29年3月期	1,251,499,501株
② 期末自己株式数	30年3月期	528,747株	29年3月期	516,753株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,250,975,218株	29年3月期	1,251,010,292株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,626,996	14.3	△6,171	—	36,652	87.8	23,326	103.8
29年3月期	2,297,451	△9.2	△10,395	—	19,519	△6.8	11,448	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	18.65	—
29年3月期	9.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	1,639,804	23.5	384,754	23.5	384,754	23.5	307.56	
29年3月期	1,483,021	24.9	368,931	24.9	368,931	24.9	294.91	

(参考) 自己資本 30年3月期 384,754百万円 29年3月期 368,931百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月1日(火)、5月2日(水)にアナリスト・機関投資家向け2018年3月期決算説明会(ネットカンファレンス)及び新中期経営計画説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書	14
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移しました。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となりました。

米国は、設備投資や個人消費の伸びを背景に安定的な経済成長が継続し、再度の政策金利の引上げが実施されました。また、好調な企業業績や税制改革法案の成立を背景に株価は最高値圏にありましたが、年度末にかけて金利上昇や通商交渉、特に鉄鋼輸入制限措置のもたらす影響への不安感から、やや軟調な動きとなりました。

欧州は、輸出や個人消費が底堅く推移したことで、ドイツをはじめとして景気回復の堅調さが増しており、10月には欧州中央銀行が金融緩和縮小を発表しました。一方で、英国のEU離脱交渉など、引き続き不透明な要素も見られます。

中国は、消費は伸び悩んだものの、インフラ、不動産などの投資、並びに輸出が再び堅調となり、経済は底堅く推移しました。一方で、米国の鉄鋼輸入制限措置を発端とする通商摩擦、過剰生産設備、環境や地方政府債務問題への対応など、今後の見通しに不透明な要素が増大しています。

アジアは、米国の利上げによる資金流出などの懸念はあるものの、先進国経済の景気回復と中国の経済成長を受けた輸出の増加、好調な国内消費により、概ね安定的な経済成長を維持しました。

日本は、個人消費の堅調な推移や、好調な企業業績と設備投資の増加傾向もあり、やや高めの経済成長となりました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、4兆2,090億77百万円と前期比12.4%の増収となりました。
売上総利益	海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益のほか、海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益、インフラ関連の収益貢献による環境・産業インフラでの増益などにより、前期比316億95百万円増加の2,323億80百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益などにより、前期比82億20百万円増加の598億38百万円となりました。
税引前利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前期比223億88百万円増加の803億43百万円となりました。
当期純利益	税引前利益803億43百万円から、法人所得税費用186億48百万円を控除した結果、当期純利益は前期比176億19百万円増加の616億94百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は前期比160億82百万円増加し、568億42百万円となりました。

当期包括利益 為替の影響に伴い在外営業活動体の換算差額の減少がありましたが、当期純利益の増益などにより、当期包括利益は前期比71億93百万円増加し、513億26百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比71億41百万円増加し、474億30百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業は、組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。

自動車

売上高は、フィリピン向け輸出・三国間取引の増加や北米自動車部品品質検査事業の新規取得などにより、3,394億87百万円と前期比19.9%の増収となりました。当期純利益は、海外自動車卸売事業の販売台数増加などにより、前期比29億29百万円増加し、65億15百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の減少などにより、4,914億82百万円と前期比14.5%の減収となりました。当期純利益は、売上総利益の減益に加え、前期における情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、前期比53億91百万円減少し、45億14百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、産業機械取引の増加などにより、2,210億87百万円と前期比0.3%の増収となりました。当期純利益は、インフラ関連の収益貢献などにより、前期比28億48百万円増加し、70億10百万円となりました。

エネルギー

売上高は、LNG取引の増加などにより、1,183億58百万円と前期比47.2%の増収となりました。当期純利益は、石油ガス権益関連損失などにより、前期比79億13百万円悪化し、84億72百万円の損失となりました。

石炭・金属

売上高は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、5,613億71百万円と前期比24.2%の増収となりました。当期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、前期比118億52百万円増加し、218億82百万円となりました。

化学

売上高は、欧州化学品商社の新規取得に加え、合成樹脂取引の増加などにより、7,366億1百万円と前期比23.5%の増収となりました。当期純利益は売上総利益の増益などにより、前期比3億66百万円増加し、87億2百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、穀物や飼料原料取引の増加などにより、3,215億63百万円と前期比6.5%の増収となりました。当期純利益は、海外肥料事業での減益がありましたが、前期における穀物集荷事業での業績低迷や減損損失の影響などにより、前期比109億28百万円改善し、40億29百万円となりました。

リテール・生活産業

売上高は、加熱式煙草の取扱数量増加などにより、1兆3,275億80百万円と前期比14.8%の増収となりました。当期純利益は、加熱式煙草や食肉取引の増加による増益などがありましたが、前期における国内商業施設の売却の影響などにより、前期比15億95百万円減少し、56億98百万円となりました。

産業基盤・都市開発

売上高は、不動産取引の増加などにより、456億74百万円と前期比59.4%の増収となりました。当期純利益は、前期比8億7百万円増加し、21億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、棚卸資産が煙草、自動車で増加したことや、航空機関連取引に伴うその他の流動資産の増加などにより、前期末比2,118億85百万円増加の2兆3,503億51百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連で増加したことなどにより、前期末比1,647億32百万円増加の1兆7,252億27百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありました。当期純利益の積み上がりにより、前期末比359億51百万円増加の5,864億64百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は162.7%、長期調達比率は87.5%、自己資本比率（※）は25.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比75億57百万円減少の6,034億50百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.03倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を最終年度とする「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めてまいりました。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2017年6月、2018年3月にそれぞれ100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（7.6億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは988億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは864億7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは130億52百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,052億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、煙草関連取引における棚卸資産の増加に伴う支出があったものの、営業収入や営業債務及びその他の債務の増加による収入により、988億12百万円の収入となりました。前期比では979億55百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、インフラ、自動車関連事業への投融資などによる支出により864億7百万円の支出となりました。前期比では542億28百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済などによる支出により130億52百万円の支出となりました。前期比では90億23百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	630億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は105円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2017」においては、連結配当性向を25%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき6円、総額75億5百万円

なお、2017年12月1日に1株当たり5円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は11円、年間配当総額は137億60百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2018年6月20日

本日公表の「中期経営計画2020」においては、上記の基本方針のもと連結配当性向を30%程度としております。次期の配当については、本方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株当たり年間15円（中間7.5円、期末7.5円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は29.8%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社311社、持分法適用会社125社の計436社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社191社、持分法適用会社78社の計269社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2018年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 23社 持分法適用会社 7社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売、部品検査事業	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子）（※2） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報 連結子会社 50社 持分法適用会社 8社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、情報産業事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリシアエンジニアリング㈱ （船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 持）（※1）
環境・産業インフラ 連結子会社 44社 持分法適用会社 32社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、水・港湾等社会インフラ事業）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）、医療インフラ事業（病院PPP、医療周辺サービス）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Kelanitissa Power B.V.（発電事業への投資 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（病院PPP事業への投資 子）
エネルギー 連結子会社 11社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持）
石炭・金属 連結子会社 28社 持分法適用会社 16社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワル（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 39社 持分法適用会社 14社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）（※1） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvadis holding S.a.r.l.（化学品の貿易・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 18社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. （化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持）（※1）
リテール・生活産業 連結子会社 29社 持分法適用会社 16社	綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、商業施設運営事業、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物質製品	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱ （砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物質製品等の輸出入・販売 子） ・㈱JALUX （航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）（※1） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持）（※1）
産業基盤・都市開発 連結子会社 10社 持分法適用会社 3社	海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）	・双日新都市開発㈱ （マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 17社 持分法適用会社 3社	職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱ （物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人 連結子会社 42社 持分法適用会社 10社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注（※1） 関係会社のうち、2018年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱(東証JASDAQ)の5社であります。

注（※2） 2018年4月1日を以て、双日オートモーティブエンジニアリング㈱は、双日オートランス㈱に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

中期経営計画「中期経営計画2017」について

当社グループは、2015年4月よりスタートした3ヵ年計画「中期経営計画2017」～Challenge for Growth～において、将来の成長を見据えた挑戦を続け安定的な収益基盤を拡大し、企業価値を向上させていくことを目指してまいりました。「中期経営計画2017」では、トレードと投融資の両輪での成長を標榜し、3ヵ年で計画通りの3,000億円程度の投融資を実行、安定的に500億円以上を稼ぎ出す収益基盤を構築しました。目標で掲げた経営指標については、ROA2%以上、ROE8%以上を達成し、ネットDER1.5倍以下の財務規律を維持しました。当期純利益（当社株主帰属）については、最終年度600億円以上には届かなかったものの、2017年度の期初計画を超過達成する568億円となりました。

新中期経営計画「中期経営計画2020」について

当社グループは、2018年4月よりスタートする3ヵ年計画「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～を策定いたしました。「中期経営計画2020」では、「中期経営計画2017」における成長路線下での取り組みを継続し、獲得した資産を確実に収益基盤として拡大させることにより、着実な成長を実現いたします。加えて、更なる成長を見据え、持続的な成長に向けたサイクルを構築するための機能強化などにも取り組んでいくことで、挑戦により成長し続ける会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

「中期経営計画2020」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ROA	3%超
ROE	10%超
ネットDER	1.5倍以下
連結配当性向	30%程度

当社グループは、保有資産の価値拡大と共に、キャッシュフローをマネージした規律ある投融資（中期経営計画3ヵ年で合計3,000億円程度）の実行を継続することにより、着実な成長の実現を図ります。連結当期純利益（当社株主帰属）につきましても、中期経営計画期間中において前期比10%程度の成長を図り、最終年度に750億円以上とすることを目標といたします。「中期経営計画2020」の詳細は、当社ウェブサイト（<http://www.sojitz.com>）をご参照ください。

「中期経営計画2020」の概念図

中期経営計画 2020 ～ Commitment to Growth ～

これまでの取り組みを確実に成長に結びつけ、
将来の着実な成長に向けた挑戦を行う

着実な成長の実現

- 更なる成長に向けた投資継続
- 実行済み案件の確実な収益貢献
- 事業・資産の Value up、
事業経営力の強化

更なる成長に向けた挑戦

- 成長に向けた機能強化
- 戦略構築・実現力の強化
- 新しい領域・取り組みへのチャレンジ

規律ある BS・CF マネジメント

人材力の
最大化

リスク
マネジメント

ガバナンス

調達の質の
向上

総合力の発揮・競争力の強化

継続的な
成長の実現

持続的な
成長サイクルの構築

強みのある事業領域と
基盤の確立

更なる飛躍と挑戦へ

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合商社として全世界において、貿易取引、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種事業分野への投資など幅広いビジネスを展開しており、国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	308,632	305,241
定期預金	5,728	2,788
営業債権及びその他の債権	563,458	549,789
デリバティブ金融資産	3,919	2,703
棚卸資産	271,327	396,020
未収法人所得税	3,647	5,094
その他の流動資産	72,417	106,234
小計	1,229,130	1,367,872
売却目的で保有する資産	616	8,425
流動資産合計	1,229,747	1,376,297
非流動資産		
有形固定資産	172,201	172,135
のれん	57,594	65,842
無形資産	34,148	44,057
投資不動産	21,100	24,486
持分法で会計処理されている投資	386,740	407,284
営業債権及びその他の債権	45,485	63,824
その他の投資	172,944	182,949
デリバティブ金融資産	36	49
その他の非流動資産	9,815	8,794
繰延税金資産	8,650	4,630
非流動資産合計	908,719	974,053
資産合計	2,138,466	2,350,351
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	483,049	654,138
社債及び借入金	158,698	113,497
デリバティブ金融負債	3,669	3,394
未払法人所得税	9,190	13,632
引当金	2,124	2,069
その他の流動負債	60,912	55,004
小計	717,646	841,735
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	101	4,182
流動負債合計	717,748	845,918
非流動負債		
社債及び借入金	766,669	797,982
営業債務及びその他の債務	3,709	4,759
デリバティブ金融負債	4,004	2,634
退職給付に係る負債	21,381	22,016
引当金	20,792	21,000
その他の非流動負債	6,490	9,968
繰延税金負債	19,698	20,946
非流動負債合計	842,747	879,308
負債合計	1,560,495	1,725,227
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,513	146,512
自己株式	△170	△174
その他の資本の構成要素	132,682	124,348
利益剰余金	111,149	155,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,513	586,464
非支配持分	27,457	38,659
資本合計	577,970	625,124
負債及び資本合計	2,138,466	2,350,351

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,463,536	1,716,670
サービス及びその他の販売に係る収益	91,813	99,788
収益合計	1,555,349	1,816,459
原価	△1,354,664	△1,584,078
売上総利益	200,685	232,380
販売費及び一般管理費	△153,038	△162,662
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	4,797	△324
固定資産減損損失	△4,618	△4,402
関係会社売却益	10,358	7,517
関係会社整理損	△8,174	△11,847
その他の収益	9,566	6,763
その他の費用	△7,958	△7,584
その他の収益・費用合計	3,971	△9,878
営業活動に係る利益	51,618	59,838
金融収益		
受取利息	3,903	5,682
受取配当金	4,165	4,639
金融収益合計	8,068	10,321
金融費用		
支払利息	△14,382	△14,746
その他の金融費用	△22	△128
金融費用合計	△14,405	△14,874
持分法による投資損益	12,673	25,057
税引前利益	57,955	80,343
法人所得税費用	△13,879	△18,648
当期純利益	44,075	61,694
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	40,760	56,842
非支配持分	3,314	4,852
計	44,075	61,694
売上高(注)	3,745,549	4,209,077

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益	44,075	61,694
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,977	△575
確定給付制度の再測定	478	△275
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△3,686	4,778
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,768	3,927
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,958	△12,244
キャッシュ・フロー・ヘッジ	693	1,024
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	554	△3,075
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△6,710	△14,295
税引後その他の包括利益	57	△10,368
当期包括利益	44,133	51,326
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	40,289	47,430
非支配持分	3,843	3,896
計	44,133	51,326

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
当期純利益						
その他の包括利益				△8,116	6,133	1,014
当期包括利益	—	—	—	△8,116	6,133	1,014
自己株式の取得		△1	△9			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				4		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,229	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△1	△9	4	1,229	—
2017年3月31日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
当期純利益						
その他の包括利益				△13,827	3,976	691
当期包括利益	—	—	—	△13,827	3,976	691
自己株式の取得		△0	△3			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△1		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					828	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△3	△1	828	0
2018年3月31日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
当期純利益			40,760	40,760	3,314	44,075
その他の包括利益	496	△470		△470	528	57
当期包括利益	496	△470	40,760	40,289	3,843	44,133
自己株式の取得				△10		△10
配当金			△10,008	△10,008	△2,563	△12,571
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		4	△0	4		4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△496	732	△732	—		—
その他の増減			△115	△115	△3,186	△3,301
所有者との取引等合計	△496	737	△10,856	△10,129	△5,749	△15,879
2017年3月31日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
当期純利益			56,842	56,842	4,852	61,694
その他の包括利益	△252	△9,412		△9,412	△955	△10,368
当期包括利益	△252	△9,412	56,842	47,430	3,896	51,326
自己株式の取得				△4		△4
配当金			△11,258	△11,258	△2,622	△13,881
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△1	5	4	△3	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	252	1,080	△1,080	—		—
その他の増減			△220	△220	9,931	9,711
所有者との取引等合計	252	1,079	△12,554	△11,479	7,305	△4,173
2018年3月31日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	44,075	61,694
減価償却費及び償却費	23,442	23,067
固定資産減損損失	4,618	4,402
金融収益及び金融費用	6,337	4,552
持分法による投資損益(△は益)	△12,673	△25,057
固定資産除売却損益(△は益)	△4,797	324
法人所得税費用	13,879	18,648
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△60,463	7,980
棚卸資産の増減(△は増加)	△31,853	△118,303
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	40,158	166,218
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,409	430
その他	△7,611	△36,381
小計	13,702	107,578
利息の受取額	3,496	4,248
配当金の受取額	12,818	17,735
利息の支払額	△14,872	△14,814
法人所得税の支払額	△14,287	△15,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	98,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,830	△29,590
有形固定資産の売却による収入	8,340	590
無形資産の取得による支出	△2,219	△2,310
短期貸付金の増減(△は増加)	△4,408	2,115
長期貸付けによる支出	△3,867	△32,312
長期貸付金の回収による収入	1,232	10,826
子会社の取得による収支(△は支出)	△5,408	△20,227
子会社の売却による収支(△は支出)	△51	5,411
投資の取得による支出	△16,263	△26,260
投資の売却による収入	16,473	13,074
その他	5,822	△7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,179	△86,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	14,697	△21,723
長期借入れによる収入	160,331	128,716
長期借入金の返済による支出	△164,596	△122,702
社債の発行による収入	19,891	19,881
社債の償還による支出	△20,035	△10,061
非支配持分株主からの払込による収入	771	7,389
自己株式の取得による支出	△10	△4
配当金の支払額	△10,008	△11,258
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,563	△2,622
その他	△2,507	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	△13,052
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△35,350	△648
現金及び現金同等物の期首残高	344,414	308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	△2,742
現金及び現金同等物の期末残高	308,632	305,241

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	144,259	88,552	114,355	47,464	260,716	399,799	138,117
セグメント間収益	9	3,183	19	39	3	31	10
収益合計	144,269	91,736	114,374	47,504	260,719	399,830	138,128
売上総利益	24,837	31,118	18,037	1,880	19,527	37,429	21,971
営業活動に係る利益	5,232	15,606	3,528	△485	6,608	12,367	3,040
持分法による投資損益	1,549	567	2,531	1,679	8,584	1,185	△5,281
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,586	9,905	4,162	△559	10,030	8,336	△6,899
セグメント資産	142,565	162,231	197,058	137,298	398,678	292,632	130,490
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	15,456	13,201	18,934	58,823	216,519	12,251	14,204
資本的支出	1,672	6,061	15,048	3,173	3,429	946	1,816
売上高(注)							
外部顧客への売上高	283,155	574,670	220,509	80,396	451,994	596,561	302,070

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	285,791	28,779	1,507,837	47,511	—	1,555,349
セグメント間収益	125	342	3,765	388	△4,154	—
収益合計	285,917	29,122	1,511,603	47,900	△4,154	1,555,349
売上総利益	35,539	7,050	197,393	4,605	△1,312	200,685
営業活動に係る利益	9,990	1,292	57,180	△5,473	△89	51,618
持分法による投資損益	389	1,385	12,591	82	0	12,673
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	7,293	1,332	37,188	△1,605	5,177	40,760
セグメント資産	331,778	69,391	1,862,124	137,432	138,908	2,138,466
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	14,788	18,243	382,423	4,425	△108	386,740
資本的支出	932	4,721	37,802	980	—	38,783
売上高(注)						
外部顧客への売上高	1,156,507	28,654	3,694,520	51,028	—	3,745,549

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額5,177百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,722百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等455百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額138,908百万円には、セグメント間取引消去等△92,931百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,840百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	188,118	75,414	134,737	56,604	324,081	515,601	143,283
セグメント間収益	2	3,156	17	30	—	13	11
収益合計	188,121	78,570	134,754	56,634	324,081	515,615	143,295
売上総利益	35,305	24,903	25,870	3,998	29,526	44,979	19,445
営業活動に係る利益	9,513	7,770	10,324	△9,134	14,260	13,088	6,754
持分法による投資損益	1,840	588	801	2,581	15,659	1,331	605
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	6,515	4,514	7,010	△8,472	21,882	8,702	4,029
セグメント資産	182,222	197,302	250,166	113,964	411,920	304,875	130,477
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	11,790	14,008	34,637	52,768	233,820	11,324	12,001
資本的支出	1,864	1,433	13,090	1,581	6,946	1,233	3,288
売上高(注)							
外部顧客への売上高	339,487	491,482	221,087	118,358	561,371	736,601	321,563

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	292,462	45,884	1,776,188	40,270	—	1,816,459
セグメント間収益	61	399	3,692	349	△4,042	—
収益合計	292,524	46,283	1,779,881	40,620	△4,042	1,816,459
売上総利益	35,158	8,175	227,363	6,312	△1,294	232,380
営業活動に係る利益	9,669	2,984	65,230	△5,374	△17	59,838
持分法による投資損益	285	1,263	24,956	100	0	25,057
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,698	2,139	52,020	405	4,416	56,842
セグメント資産	422,303	72,508	2,085,741	144,903	119,706	2,350,351
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	15,899	16,790	403,041	4,356	△113	407,284
資本的支出	1,393	4,601	35,433	2,098	—	37,532
売上高(注)						
外部顧客への売上高	1,327,580	45,674	4,163,208	45,869	—	4,209,077

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額4,416百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,780百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△363百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額119,706百万円には、セグメント間取引消去等△99,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産219,067百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	32.58	45.44
希薄化後1株当たり利益 (円)	32.58	45.43

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	40,760	56,842
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	40,760	56,842
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	△1	△5
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	40,758	56,837
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,010	1,250,975
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,010	1,250,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。